

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<8月19日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本の設備投資は製造業が減速しているが、非製造業は底堅く推移
- 米国の個人消費は堅調に推移。ただ企業景況感の停滞は懸念
- 中国の7月主要経済指標は内需の減速を示唆、政府は景気対策へ

日本：設備投資は非製造業中心に堅調

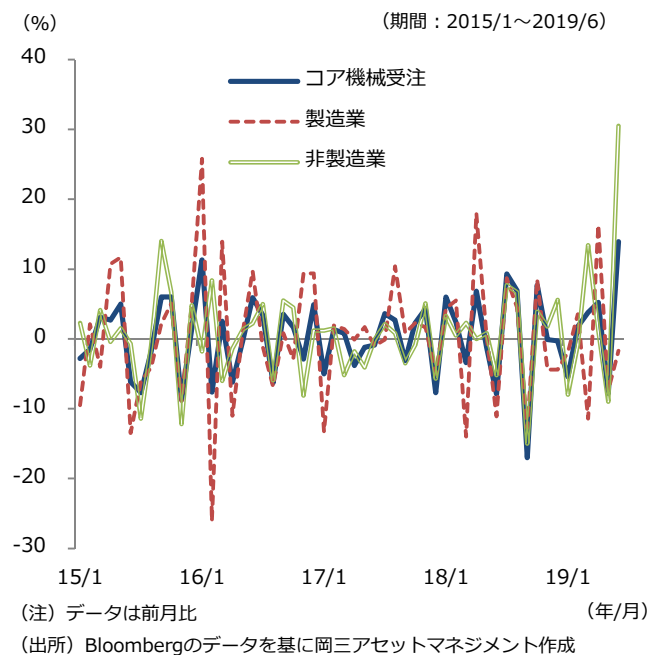
4-6月期GDPでは、日本の景気は個人消費や設備投資がプラス寄与となった。年後半も設備投資は非製造業を中心に底堅く推移しそうだ。

6月のコア機械受注は、前月比+13.9%（5月同-7.8%）と2カ月ぶりに増加した。製造業からの受注が同-1.7%（同-7.4%）と2カ月連続で減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）からの受注が同+30.5%（同-9.0%）と大きく反発し、全体を押し上げた。運輸・郵便で鉄道車両の大型受注があった模様だが、それを除いても強いと見られる。4-6月期のコア機械受注は前期比+7.5%（前期同-3.2%）と三四半期ぶりの増加となった。製造業が同+2.5%（同-7.7%）と小幅プラスとなり、非製造業は同+13.1%（同-0.3%）と大幅増となっている。内閣府の7-9月期見通しは、全体が同-6.1%だが、製造業の小幅増に対して、非製造業は特殊要因剥落で同-12.5%とされている。製造業は米中協議の行方次第では下方修正される可能性があるが、非製造業は人手不足対応等から引き続き堅調な推移が期待できよう。

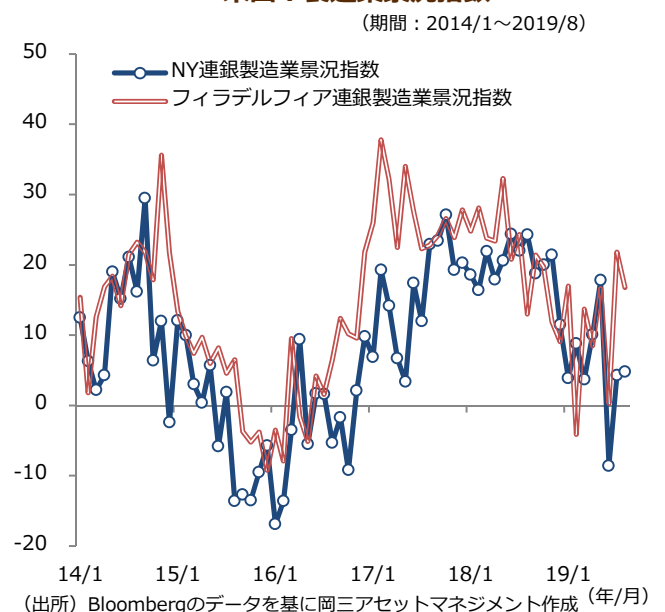
米国：個人消費は堅調持続だが…

米国は個人消費が堅調。7月の小売売上高は前月比+0.7%（6月同+0.3%）と5カ月連続の増加となった。4-6月期に前期比年率+7.6%（1-3月期同+1.2%）と高い伸びだった後だが、7月は4-6月期を年率で4.5%上回った。7月はアマゾンのイベントによる押し上げがあったが、基本は良好な雇用・賃金情勢が消費を後押ししていると思われる。一方、企業景況感停滞したままである。8月の製造業景況指数はNY連銀とフィラデルフィア連銀ともに底打ち感があるものの、モメンタムは強いわけではない。今後、米中貿易摩擦で予想される悪影響を、堅調な内需がどれだけカバーできるかが注目されよう。

日本：機械受注



米国：製造業景況指数



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

中国：主要統計は景気減速を示唆

7月の主要経済指標は、足元で中国景気が減速傾向にあることを示したと言えます。

鉱工業生産は前年比+4.8%（6月同+6.3%）と一段と減速した。ITや自動車関連の減少が続いている。小売売上高も同+7.6%（同+9.8%）とやや弱めだった。ただこれは、「618セール*」の反動減があったと見られる。これを考慮して、直近2カ月分を均すと同+8.7%であり、年初来では概ね横ばい圏の推移が続いているとみられる。

固定資産投資（年初来累計）は前年比+5.7%（6月同+5.8%）と減速したが、下押し要因は不動産開発やインフラ投資であり、製造業は同+3.3%（6月同+3.0%）と底打ちの様相となっている。ただ、これまで景気対策が打たれてきた割には弱い状況とも言える。

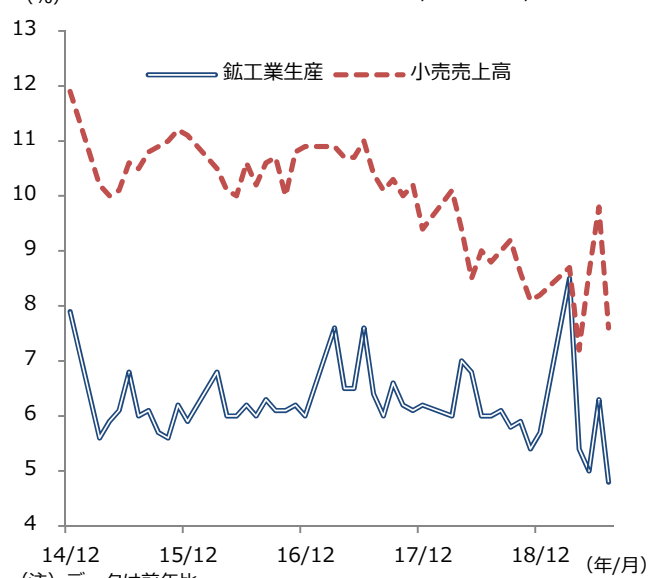
7月の資金調達総額は1.01兆元（6月2.26兆元）と減少した。M2も前年比+8.1%（6月同+8.5%）と伸びが鈍化している。不動産融資の引締め強化や中小銀行のバランスシート調整圧力などが影響している。

こうした中、中国国家発展改革委員会（NDRC）は8/16に内需刺激を目的として、2019年、2020年に可処分所得を引き上げる対策を実施することを表明している。

*「618セール」：京東（JD.com）の日としてスタートしたネット通販セール。6/1～18で実施。

中国：鉱工業生産、小売売上高

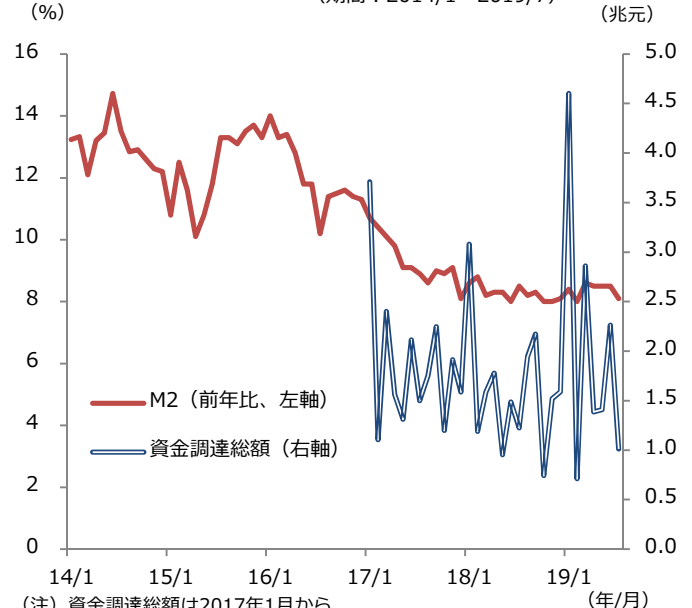
（期間：2014/12～2019/7）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

中国：資金調達総額、M2

（期間：2014/1～2019/7）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 米国：今週は7月の中古及び新築住宅販売が週後半に発表されるが、それ以上に注目されているのが、8/23に予定されているジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演であろう。ここで、今後の金融政策について、なんらかの示唆があるとの期待が広がっている。
- ✓ 日本：足元のインフレ動向を確認する上で、8/23発表予定の全国CPIの状況は確認しておきたい。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年7月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）